

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	職員事務改善提案制度						継続				
コード	24	-	04	-	02	-	00	予算事業名	行政改革の推進		
担当部署	政策財政部	行政改革推進課			行政改革推進担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 07

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行財政運営の推進		実施計画事業名	行政改革の推進		
方向性(節)	2節	行財政改革の強力な推進		個別計画等の名称	なし		
施策	1	新たな行財政運営システムの構築		当事業に関連する事務事業	行政改革の推進		
細施策	3	成果を重視したマネジメントサイクルの確立					
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	【対象】職員 【目的】川越市の事務の内容・実施方法等全般において能率の向上を図るとともに、職員の勤労意欲を高めることを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	通年で改善案を受け付ける「一般提案」と、強化月間を設けて募集する「強化月間提案」の2通りの提案募集形態にて実施している。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	15	15	10	10	10	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	15	0	3	9	10	10
人件費 B	2,201	2,201	2,201	2,201	2,201	2,201
総コスト(C=A+B)	2,216	2,201	2,204	2,210	2,211	2,211
正規職員(1年間の従事人数)	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)	2,216	2,201	2,204	2,210	2,211	2,211

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
活動	強化月間実施回数	1	1	1	1	1	30年度 2
	指標の定義・説明	事務改善提案推進強化月間の実施回数					
成果	提案件数	197	48	59	38	70	30年度 100
	指標の定義・説明	職員から提出された事務改善提案件数					
成果	実施可能提案件数	62	12	14	8	20	30年度 40
	指標の定義・説明	実施可否調査により、実施可能または一部可能とされた件数					
成果	優秀提案件数	7	1	1	3	5	30年度 10
	指標の定義・説明	優秀提案に選出された件数					
指標に基づく評価		提案件数について、平成21年度においては「各課1提案以上」の募集を行ったため跳ね上がっているが、それを除けば提案件数は低水準で推移していると言える。また、優秀提案件数が落ち込んでおり、提案内容の質が低下してきていると考えられる。					

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題		
提案件数は低水準で推移し、提案が「事務の改善」に関するものでない提案も多くあり、当制度の中身について今一度理解を促す必要がある。また、担当課への可否調査において「不可能」と判断される提案も多くあり、提案内容のレベルアップや可否調査の厳格化などを図ることにより、当制度の有効性を高めていく必要がある。			
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)			
他市では、当制度(ないしは職員提案制度)を若手職員の研修に取り上げている例や、具体的な募集テーマを設定している例、匿名での応募を許可している例、「カイゼン事例集」の発行により啓発を行っている例などがある。			
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響			
本事業は、予算額が褒賞分のみのため大きくなく、ほとんど人件費だけで実施しているが、さほど人手のかかる事業でもないため、廃止・縮小したとしても、大きな効果は見込めない。また、廃止した場合、職員からの提案を得る機会が「職員意見箱」しかなくなってしまい、「事務の改善」に関するアイデアを得る機会がなくなってしまう。			

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		政策財政部				行政改革推進課	行政改革推進担当
事務事業名称		24	04	02	00	職員事務改善提案制度	
今後3年間の方向性	25年度	改善(見直し)		本事業は全職員が自らの創意工夫により、事務効率の向上及び職員の勤労意欲を高めることを目的として行っているが、提案件数の減少や提案の質の低下が見られるため、当制度の内容について今一度理解を促す工夫をしたり、各年度の強化月間ごとに募集テーマを設定したりなどの検討を進める等の改善を図っていく。			
	26年度	継続					
	27年度	継続					